

春日井市地域強靱化計画に位置付ける個別具体的施策の詳細  
 (強靱化予算の「重点化」「要件化」等関連施策一覧)

リスクシナリオ	個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費(千円)	5か年対策関係	
								該当・非該当	対策No.
1-1 住宅・建築物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	・地域密着型サービス拠点整備等事業費補助事業 ・地域密着型サービス施設開設準備経費等補助事業	地域密着型サービス拠点整備及び開設準備経費等の補助	社会福祉施設等施設整備費補助金	3カ所	13カ所	2018年度～2020年度	60,903		
	ブロック塀等撤去費補助事業	ブロック塀等撤去費補助	防災・安全交付金	140件(2020年度)	50件(2021年度)	2018年度～2021年度 ※以降も継続	35,185		
	建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助事業、耐震改修促進啓発	・木造建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造建築物耐震費診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、除却費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9%(2020年度)	住宅の耐震化率 95%(2025年度)	2016年度～2025年度 ※以降も継続	414,314	該当	9
	市営下原住宅第2期整備工事	市営住宅の建替工事、造成工事、擁壁工事、駐車場整備工事、移転助成	防災・安全交付金	—	—	2020年度～2023年度	2,800,000	該当	86
	道路、駅前広場整備事業	名鉄味美駅周辺整備	防災・安全交付金	着手(2019年度)	完了(2021年度)	2019年度～2021年度	310,000	該当	8
	道路事業	安全で快適な生活道路の整備	防災・安全交付金	道路のり面等 健全性区分Ⅲ修繕数6カ所	道路のり面等 健全性区分Ⅲ修繕数28箇所	2019年度～2023年度	200,000		
	道路事業	橋梁修繕	道路事業費補助金	健全性区分Ⅲ修繕数2橋	健全性区分Ⅲ修繕数8橋	2020年度～2024年度	380,000		
	道路事業	横断歩道橋修繕	道路事業費補助金	健全性区分Ⅱ修繕数0橋	健全性区分Ⅱ修繕数6橋	2020年度～2022年度	120,000		
	道路事業	橋梁点検	道路事業費補助金	点検サイクル着手(2019年度)	点検サイクル完了(2023年度)	2019年度～2023年度	100,000		
	都市公園・緑地等事業	長寿命化計画に基づいた遊具の改修	防災・安全交付金	改修が必要な遊具の改修 実施進捗率0%	改修が必要な遊具の改修 実施進捗率100%	2021年度～2025年度	150,000	該当	85
	住宅・建築物安全ストック形成事業	エレベーター改修工事の補助	防災・安全交付金	—	—	2021年度	25,000		
	市立中学校金工木工室棟耐震改修工事	耐震改修	学校施設環境改善交付金	Is値0.3未満	Is値0.7以上	2020年度～2021年度	22,000		
	市立小中学校大規模改修事業	大規模改修	学校施設環境改善交付金	—	—	2022年度～2024年度 ※以降も継続	—		
	市立小中学校長寿命化改良事業	外壁等改修	学校施設環境改善交付金	—	—	2020年度～2026年度	—		
1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	朝宮地区 (都市構造再編集中支援事業)	災害発生時に広域避難場所として 一時的に避難可能な公園整備工事(抜粋)	都市構造再編集中支援事業 費補助	朝宮公園の収容可能エリア(広場等)に収容可能な人数 52,200人(2018年度)	朝宮公園の収容可能エリア(広場等)に収容可能な人数 58,800人(2023年度)	2020～2023年度	3,844,000		
	不良空き家解体費補助金	老朽化して倒壊等のおそれのある空き家の解体促進	防災・安全交付金	—	—	2020年度	5,000		
	不良空き家解体費補助金	老朽化して倒壊等のおそれのある空き家の解体促進	住宅市街地総合整備促進事業費補助	—	—	2021年度	3,000		
	市街地整備事業	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了(2029年度)	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	8
	消防防災施設整備事業	消防防災施設(耐震性防火水槽)整備	消防防災施設整備費補助金	消防水利設置率98.3% (2020年度) 耐震性防火水槽充足率65% (2020年度)	消防水利設置率100% (2037年度) 耐震性防火水槽充足率100% (2052年度)	—	—		

リスクシナリオ	個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費（千円）	5か年対策関係		
								該当・非該当	対策No.	
		道路事業	狭あい道路拡幅整備	社会資本整備総合交付金	後退用地の拡幅整備実施	—	2020年度～2025年度	37,800		
1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	洪水ハザードマップ事業	洪水ハザードマップの必要資料の作成	防災・安全交付金	庄内川、八田川、内津川の計画規模浸水想定区域に基づく洪水ハザードマップ	庄内川、八田川、内津川の想定最大規模降雨による浸水想定区域図及びその他県河川の浸水予想図に基づく洪水ハザードマップの作成	2020年度	6,600			
	浸水対策事業	雨水管渠、調整池、雨水ポンプ場の整備	防災・安全交付金	68%	68%	2019年度～2023年度(以降継続)	13,512,000	該当	1-2	
	雨水管路施設改築更新事業	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83	
	処理場・ポンプ場施設改築更新事業	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,527,000			
2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	東部調理場新調理棟整備	学校給食共同調理場の建替え	学校施設環境改善交付金	Is値0.3未満	Is値0.6以上	2019年度～2022年度	2,742,608			
	老朽管更新事業	老朽管布設替工事	—	0.6%（2019年度）	0.5%（毎年度）	—	—			
	管路耐震化整備事業	防災拠点への配水管路や基幹管路の耐震化工事	—	35.5%（2019年度）	36.9%（2027年度）	—	—			
	道路事業	幹線道路の劣化した舗装の修繕と安全な歩行空間の確保を図る道路整備	防災・安全交付金	舗装修繕面積15,000㎡ 橋梁架設 0橋	舗装修繕面積120,000㎡ 橋梁架設 2橋	2019年度～2023年度 2019年度～2022年度	480,000 180,000			
	道路事業	安全で快適な生活道路の整備	社会資本整備総合交付金	東山大泉寺線 着手（2020年度）	東山大泉寺線 完了予定（2033年度）	2020年度～2033年度	2,690,000			
	旧西藤山台小学校施設体育館周辺歩道等整備	避難所周辺の歩道等の整備	防災・安全交付金	—	—	2021年度～2022年度	20,000			
2-2 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了（2029年度）	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	10	
	緊急消防援助隊設備整備事業	緊急消防援助隊設備（緊急消防援助隊登録車両及び各種資機材等）整備	緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊登録車両11台	緊急消防援助隊登録車両11台	—	—	該当	35	
2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了（2029年度）	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	10	
2-5 被災地における疾病・感染症等の大規模発生	雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83	
	処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,527,000			
	污水管路施設改築更新事業	污水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	681,500	該当	83	
	雨水管路施設耐震化事業	雨水管路施設の耐震診断	防災・安全交付金	0%	100%	2019年度～2023年度(以降継続)	37,000	該当	72	
	処理場、ポンプ場施設耐震化事業	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	28%	34%	2019年度～2023年度(以降継続)	351,000	該当	72	
	マンホールトイレシステム整備事業	指定・福祉避難所へマンホールトイレシステムの整備	防災・安全交付金	60%	81%	2019年度～2023年度(以降継続)	74,000			
	未普及対策事業	污水管渠の整備	社会資本整備総合交付金	67%	70%	2017年度～2021年度(以降継続)	1,934,000			
2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者	障がい者福祉施設等整備補助事業	障がい者福祉施設等の整備	社会福祉施設等施設整備費補助金	—	—	—	—			

リスクシナリオ		個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費（千円）	5か年対策関係	
									該当・非該当	対策No.
	の健康状態の悪化・死者の発生	空調機設置事業	特別教室への空調機設置	学校施設環境改善交付金	—	中学校15校	2020年度～2021年度	409,500		
4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助事業、耐震改修促進啓発【再掲】	・木造建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造建築物耐震費診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、除却費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9%(2020年度)	住宅の耐震化率 95%(2025年度)	2016年度～2025年度 ※以降も継続	414,314	該当	9
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	管路耐震化整備事業【再掲】	防災拠点への配水管路や基幹管路の耐震化工事	—	35.5%（2019年度）	36.9%（2027年度）	—	—		
		市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了（2029年度）	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	10
6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	エレベーター改修事業	エレベーターの防災対策改修	防災・安全交付金	公共施設3基	対策が必要なエレベーターの減少	2016年度～2021年度 ※以降も継続	149,280		
		市営篠木住宅B棟エレベーター改修工事	エレベーターの改修工事（自動着床装置の設置）	防災・安全交付金	—	—	2020年度	7,975		
		東部調理場新調理棟整備	コージェネレーションの導入	学校施設環境改善交付金	—	—	2019年度～2022年度	2,742,608		
6-2	上水道等の長期間にわたる機能停止	管路耐震化整備事業【再掲】	防災拠点への配水管路や基幹管路の耐震化工事	—	35.5%（2019年度）	36.9%（2027年度）	—	—		
6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	浸水対策事業【再掲】	雨水管渠、調整池、雨水ポンプ場の整備	防災・安全交付金	68%	68%	2019年度～2023年度(以降継続)	13,512,000	該当	1-2
		雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83
		処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,527,000		
		汚水管路施設改築更新事業【再掲】	汚水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	681,500	該当	83
		雨水管路施設耐震化事業【再掲】	雨水管路施設の耐震診断	防災・安全交付金	0%	100%	2019年度～2023年度(以降継続)	37,000	該当	72
		処理場、ポンプ場施設耐震化事業【再掲】	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	28%	34%	2019年度～2023年度(以降継続)	351,000	該当	72
		浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽を設置する者又は既存の単独処理浄化槽もしくはくみ取り便槽から転換する者に対して補助を行う	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	整備済基数（平成29年度） 4,657基	整備済基数（令和5年度） 5,827基	2019年度～2023年度	403,368	該当	73
6-4	地域交通ネットワークが分断する事態	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了（2029年度）	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	10
7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	朝宮地区（都市構造再編集中支援事業）【再掲】	災害発生時に広域避難場所として一時的に避難可能な公園整備工事（抜粋）	都市構造再編集中支援事業費補助	朝宮公園の収容可能エリア（広場等）に収容可能な人数 52,200人(2018年度)	朝宮公園の収容可能エリア（広場等）に収容可能な人数 58,800人(2023年度)	2020年度～2023年度	3,844,000		
		ブロック塀等撤去費補助事業【再掲】	ブロック塀等撤去費補助	防災・安全交付金	140件(2020年度)	50件(2021年度)	2018年度～2021年度 ※以降も継続	35,185		

リスクシナリオ	個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費（千円）	5 年対策関係	
								該当・非該当	対策No.
	建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助事業、耐震改修促進啓発【再掲】	・木造建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造建築物耐震費診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、除却費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9%(2020年度)	住宅の耐震化率 95%(2025年度)	2016年度～2025年度 ※以降も継続	414,314	該当	9
	市営下原住宅第2期整備工事【再掲】	市営住宅の建替工事、造成工事、擁壁工事、駐車場整備工事、移転助成	防災・安全交付金	—	—	2020年度～2023年度	2,800,000	該当	86
	不良空き家解体費補助金【再掲】	老朽化して倒壊等のおそれのある空き家の解体の促進	防災・安全交付金	—	—	2020年度	5,000		
	不良空き家解体費補助金【再掲】	老朽化して倒壊等のおそれのある空き家の解体の促進	住宅市街地総合整備促進事業費補助	—	—	2021年度	2,500		
	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3 地区施行中	完了（2029年度）	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	8
	消防防災施設整備事業【再掲】	消防防災施設（耐震性防火水槽）整備	消防防災施設整備費補助金	消防水利設置率98.3% (2020年度) 耐震性防火水槽充足率65% (2020年度)	消防水利設置率100% (2037年度) 耐震性防火水槽充足率100% (2052年度)	—	—		
	緊急消防援助隊設備整備事業【再掲】	緊急消防援助隊設備（緊急消防援助隊登録車両及び各種資機材等）整備	緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊登録車両11台	緊急消防援助隊登録車両11台	—	—	該当	35
	市立中学校金工木工室棟耐震改修工事【再掲】	耐震改修	学校施設環境改善交付金	Is値0.3未満	Is値0.7以上	2020年度～2021年度	22,000		
	市立小中学校大規模改修事業【再掲】	大規模改修	学校施設環境改善交付金	—	—	2022年度～2024年度 ※以降も継続	—		
	市立小中学校長寿命化改良事業【再掲】	外壁等改修	学校施設環境改善交付金	—	—	2020年度～2026年度	—		
7-2 沿線・沿道の建築物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	ブロック塀等撤去費補助事業【再掲】	ブロック塀等撤去費補助	防災・安全交付金	140件(2020年度)	50件(2021年度)	2018年度～2021年度 ※以降も継続	35,185		
	建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助事業、耐震改修促進啓発【再掲】	・木造建築物耐震診断、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造建築物耐震費診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、除却費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 89.9%(2020年度)	住宅の耐震化率 95%(2025年度)	2016年度～2025年度 ※以降も継続	414,314	該当	9
	不良空き家解体費補助金【再掲】	老朽化して倒壊等のおそれのある空き家の解体促進	防災・安全交付金	—	—	2020年度	5,000		
	不良空き家解体費補助金【再掲】	老朽化して倒壊等のおそれのある空き家の解体促進	住宅市街地総合整備促進事業費補助	—	—	2021年度	2,500		
7-3 排水機場等の防災施設、ため池等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	農村地域防災減災事業	ため池整備（地震・豪雨対策）	農村地域防災減災事業補助金	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率（3 / 10池）30%	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率（6 / 10池）60%	2020年度～2027年度	89,000	該当	2
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	自然災害による被害を未然に防止するために必要な施設整備（ため池の整備）	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率（3 / 10池）30%	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率（6 / 10池）60%	2020年度～2027年度	178,000	該当	2
	雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	307,500	該当	83
	処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2021年度～2025年度(以降継続)	3,527,000		
	雨水管路施設耐震化事業【再掲】	雨水管路施設の耐震診断	防災・安全交付金	0%	100%	2019年度～2023年度(以降継続)	37,000	該当	72
	処理場、ポンプ場施設耐震化事業【再掲】	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	28%	34%	2019年度～2023年度(以降継続)	351,000	該当	72

リスクシナリオ	個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費（千円）	5か年対策関係		
								該当・非該当	対策No.	
		下水道施設耐水化事業	下水道施設耐水化計画の策定	防災・安全交付金	—	—	2021年度	30,349		
7-4	有害物質の大規模拡散・流出	吹付けアスベスト等対象補助事業	吹付けアスベストの分析調査費補助、除去等に要した費用の補助	防災・安全交付金	公共施設 分析調査46件 民間 分析調査3件	対策が必要な建物の減少 民間 分析調査1件(2021年度) 除去等1件(2021年度)	2016年度～2021年度 ※以降も継続	10,698		
7-5	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	有害鳥獣駆除対策事業	推進事業（捕獲檻購入） 整備事業（進入防止柵設置） 捕獲事業（有害鳥獣捕獲事業）など	鳥獣被害防止総合対策交付金	—	—	—	—		
8-4	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	社会資本整備総合交付金	3地区施行中	完了（2029年度）	2010年度～2029年度	42,120,000	該当	10
		浸水対策事業【再掲】	雨水管渠、調整池、雨水ポンプ場の整備	防災・安全交付金	68%	68%	2019～2023年度(以降継続)	13,512,000	該当	1-2